

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査（平岡秀夫君外 112 名提出、平成 19 年衆予調第 2 号）報告書の概要

平成 20 年 3 月 18 日

平成 19 年 11 月 22 日付内閣委員会からの標記予備的調査命令に基づき、調査局において内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府等 1 府 11 省の本省及び外局等、会計検査院、国会及び最高裁判所に対し、国家公務員の再就職状況に関する調査を行い、今般報告書を取りまとめたところである。

その概要は、次のとおりである。

第 1 調査事項

中央省庁（国会、会計検査院、人事院、最高裁事務総局（判事経験者を除く）を含む。）ごとに、特殊法人、独立行政法人、認可法人、公益法人、指定法人、特定営利企業等における国家公務員の再就職状況に関する事項を調査した。

第 2 調査事項の主な内容

1 調査対象法人

- (1) 団体名、法人種別（特殊法人、独立行政法人、認可法人、公益法人、指定法人、特定営利企業等）
- (2) 当該団体の役職員数・取締役相当役職員数・職員数、各国家公務員再就職者数及び取締役相当役職員数と職員数における国家公務員再就職者数の各割合（当該団体の役職員数及び国家公務員再就職者数には非常勤を含む）
- (3) 当該団体に対して補助金等交付、事業発注、事業委託、物品調達その他原因の如何によらず行った金銭の交付件数とその合計金額（平成 18 年度）（1 件当たり交付額 500 万円未満は除く）
- (4) (3)の交付件数の内、契約によった件数及び一般競争入札、指名競争入札、随意契約によって契約を行った各件数と各契約合計額・平均落札率
- (5) (3)の交付件数の内、補助金等交付件数とその交付合計額
- (6) 当該団体の所管課及び国家公務員再就職者数の内、所管課に所属した経歴を有する者の数

2 調査票取りまとめ中央省庁

- (1) 上記各項目の中央省庁ごとの合計数等
- (2) 上記各項目の平成 18 年度における各中央省庁の補助金等交付総件数とその金額及び契約の総件数とその契約金額

第 3 調査概要

国家公務員の再就職状況に係る主な調査事項の総合計を整理した調査概要は、次のとおりである。

1 総表

	国家公務員再就職者がいる調査対象法人の数 (注 1)	左欄の法人における国家公務員再就職者数 (人) (注 2)	内、取締役相当役職員数 (人)	国家公務員再就職者がいる調査対象法人に対して行った金銭の交付 (注 3)					
						内、契約		内、補助金等交付	
				件数 (注 4)	合計金額 (百万円) (注 4)	件数	合計金額 (百万円)	件数	合計金額 (百万円)
中央省庁 合計	4,696	26,632	11,790	25,585	12,604,779	17,140	5,780,563	8,107	6,817,324

(注 1) 「国家公務員再就職者がいる調査対象法人の数」には、法人の協力が得られなかった等の理由により国家公務員再就職者の有無が不明の法人（93 法人）を含む。

(注 2) 「国家公務員再就職者数」には、非常勤を含む。

(注 3) 「金銭の交付」には、1 件当たりの交付額が 500 万円未満の場合は、調査対象から除いている。

(注 4) 「金銭の交付」欄の件数及び合計金額は、その内訳が不明なものがあため、「内、契約」欄と「内、補助金等交付」欄の合計と一致しない。

国家公務員の再就職状況

調査票取りまとめ 中央省庁名	国家公務員再就職者がいる調査対象法人の数 (注1) (注2) (注3)		(1)の法人における国家公務員再就職者数 (人) (注4)		(1)の法人に対して行った金銭の交付(注5) (注6)												内、補助金等交付				
	なし	なし	(2)	(3-1)	内、常勤者数	内、取替役相当職員数(人)	内、常勤者数	内、契約			内、指名競争入札			内、随意契約			内、特命随意契約				
								件数	合計金額(百万円)	合計金額(百万円)	件数	合計金額(百万円)	合計金額(百万円)	件数	合計金額(百万円)	合計金額(百万円)	件数	合計金額(百万円)	合計金額(百万円)	件数	合計金額(百万円)
内閣官房	なし	なし	(2)	(3-1)				(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)		
内閣法制局	なし	なし																			
人事院	なし	なし																			
内閣府本府(宮内庁及び公正取引委員会を含む)	71	373	110	274	52	152	103,837	117	6,645	34	730						39	1,872	35	97,190	
国家公安委員会(警察庁)	40	265	150	163	56	46	1,253	43	1,064	9	414						29	532	3	188	
金融庁	62	165	97	116	48	2	102												2	102	
総務省	211	1,573	1,053	618	204	493	99,387	272	26,647	88	3,002			184	23,645		82	9,708	221	72,732	
法務省	161	1,855	1,244	435	59	544	52,079	449	38,905	174	15,992			275	22,913		10	328	95	13,170	
外務省	102	432	87	362	29	90	182,726	58	3,171	8	101	2	192	48	2,878		28	2,257	32	179,555	
財務省	336	783	443	556	229	121	3,137,676	90	2,934,096	21	343	2	1,496	67	2,932,257		16	6,751	31	203,579	
文部科学省	1,034	3,271	1,691	1,676	311	3,489	2,784,448	166	432,318	11	140			155	432,178		28	429,697	3,323	2,352,110	
厚生労働省	724	4,016	2,756	1,708	585	955	783,756	126	280,210	35	436	8	96	82	279,678		51	278,917	724	481,056	
農林水産省	365	2,146	1,245	1,224	419	1,450	984,651	509	189,886	85	1,114	144	144	280	186,349		175	3,205	708	770,683	
経済産業省	473	2,397	1,485	1,303	502	1,255	1,669,360	445	61,015	101	4,646	9	135	335	56,234		64	29,158	810	1,608,330	
国土交通省	848	6,422	4,522	2,832	1,095	7,461	1,347,076	5,408	359,325	353	17,437	295	5,240	4,760	336,648		3,632	307,818	2,053	987,749	
環境省	62	262	75	217	41	275	54,442	208	4,003	38	586	5	44	165	3,373		94	2,189	67	50,433	
防衛省	210	2,716	2,314	306	78	9,252	1,443,986	9,249	1,443,478	521	14,540	115	27,803	8,613	1,401,135		7,502	1,304,935	3	447	
会計検査院	なし																				
衆議院	なし																				
参議院	なし																				
裁判官選考委員会	なし																				
裁判官候補者選考所	なし																				
国立国会図書館	なし																				
最高裁判所	なし																				
合計(注7)	4,695	26,632	17,232	11,790	3,708	25,585	12,604,779	17,140	5,780,563	1,478	59,481	580	37,229	15,081	5,683,852		11,750	2,377,367	8,107	6,817,324	

(注1) 「(1) 国家公務員再就職者数がある調査対象法人の数」には、法人の協力が得られなかった等の理由により国家公務員再就職者の有無が不明の法人(93法人)を含む。  
(注2) 「再就職に当たって人事院又は防衛大臣の承認を必要とする営利企業」(特定営利企業)については、当該企業において、もっとも再就職者数が多い府省(同数の場合は建制順位の高い府省)から調査票が提出されている。  
(注3) 「なし」とあるのは、調査対象法人がないため、又は調査対象法人について他の中央省庁の調査票に掲載されているため、調査票の提出のなかった中央省庁である。  
(注4) 各中央省庁欄に記載されている(2)から(3-1)の国家公務員再就職者数には、当該中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者数が含まれる。  
(注5) 各中央省庁欄に記載されている(4)～(17)の金銭の交付には、当該中央省庁以外の中央省庁からの金銭の交付が含まれる。  
(注6) 「金銭の交付」には、1件当たりの交付額が500万円未満の場合は、調査対象から除いている。  
(注7) (1)、(2)及び(2-1)の合計欄は、重複法人分を除いた数であるため、各中央省庁の合計とは一致しない。  
(注8) (1)、(2)及び(2-1)の合計欄は、その内訳が不明なものであるため、「内、契約」欄と「内、補助金等交付」欄の合計と一致しない。

重複法人調整

合計(延べ)	4,699	26,676	17,272	11,790	3,708	25,585	12,604,779	17,140	5,780,563	1,478	59,481	580	37,229	15,081	5,683,852	11,750	2,377,367	8,107	6,817,324
トヨタ自動車調整	-1																		
日本通運調整	-1																		
日本電気調整	-1	-44	-40																
合計(調整済)	4,696	26,632	17,232	11,790	3,708	25,585	12,604,779	17,140	5,780,563	1,478	59,481	580	37,229	15,081	5,683,852	11,750	2,377,367	8,107	6,817,324